

消防の動き



2013
9
No.509

- 「ホテル火災対策検討部会報告書」について
- 「災害情報の伝達に関する協定」の締結
—「アラート情報の伝達の多重化・多様化—



FDMA
住民とともに

消 防 庁
Fire and Disaster Management Agency



「ホテル火災対策検討部会報告書」…………… 4
について「災害情報の伝達に関する協定」の締結…… 6
—Jアラート情報の伝達の多重化・多様化—

平成25年9月号 No.509

巻頭言 消防防災体制の強化に向けて（消防庁長官 大石 利雄）

Report

津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル策定状況等について……………	10
住宅用火災警報器の設置状況について（平成25年6月1日時点）……………	12

TOPICS

「平成25年度 子ども霞が関見学デー」の開催……………	14
「危険物施設に設置する高発泡消火設備の技術基準のあり方に関する……………	15
検討会」の開催	

緊急消防援助隊情報

緊急消防援助隊車両（大規模震災用高度救助車）の配備について……………	16
------------------------------------	----

先進事例紹介～消防の広域化

静岡県 志太広域事務組合志太消防本部……………	20
「地域住民の安心・安全の更なる向上を目指して」	

先進事例紹介

藤沢市消防局救急ワークステーション開所について……………	22
～神奈川県内初の24時間（施設設置・常駐型）2013年8月1日運用開始！～（神奈川県 藤沢市消防局）	

消防通信～望楼

松戸市消防局（千葉県）／泉州南消防組合（大阪府）／……………	24
高吾北広域町村事務組合消防本部（高知県）／八代広域消防本部（熊本県）	

消防大学校だより

火災調査科（第25期）……………	25
緊急消防援助隊教育科 航空隊長コース（第11回）……………	26

報道発表等

最近の報道発表について（平成25年7月26日～8月25日）……………	27
------------------------------------	----

通知等

最近の通知……………	28
広報テーマ（9月分・10月分）……………	28

お知らせ

敬老の日に「火の用心」の贈り物 「住宅防火・防災キャンペーン」……………	29
9月9日は救急の日……………	30
事業所の消防団活動への理解・協力について……………	31
第61回全国消防技術者会議の開催……………	32



■ 表紙

本号掲載記事より

消防防災体制の強化に向けて



消防庁長官 大石 利雄

本年は、消防組織法が施行され、市町村消防制度が発足して65年、消防団の前身である消防組が制度化されて120年という記念すべき年に当たります。

これまで我が国の消防は、関係各位のたゆまぬ御尽力の積重ねにより、制度、施策等各般にわたり、着実な発展を遂げています。昼夜を分かたず消防防災活動に精励されている全国の消防職員、消防団員及び消防防災関係者のご労苦に対し心から敬意を表します。

近年、東海・東南海・南海地震や首都直下地震などの大規模地震の発生が危惧される中、国民の消防に対する期待は益々高まっています。これに対応するためには、消防体制の強化が必要であり、消防庁では、平成18年に消防組織法を改正し、消防の広域化を進め、消防の対応能力を充実強化するとともに、平成19年には消防法を改正し、大規模建築物等における防災管理者と自衛消防組織の設置を義務化し、自衛消防力を強化することとしたところです。今後これを着実に進め、実効性を高める必要があります。

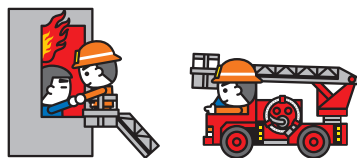
また、高齢社会の進展などにより増大する救急需要に対応するため、救急業務の高度化を図るとともに、平成21年に消防法を改正し、都道府県における傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準の策定など、消防と医療の連携による救急搬送の円滑化などに取り組んでいます。

一昨年の東日本大震災においては、被災地に派遣された約3万人の緊急消防援助隊員が地元消防と協力し、5千人を超える方々を救出、救助しました。この過程で多くの消防職団員が殉職されたことは、痛恨の極みです。多くの尊い人命が奪われた震災から得た教訓を生かし、今後さらに大規模地震への備えを着実に進めることが我々消防人の務めです。

近年、ホテルやグループホームにおける火災で大きな被害が発生しており、この夏は各地で多くの熱中症患者在救急搬送されました。また、記録的豪雨、竜巻や花火大会会場での事故により、多くの死傷者が生じました。大規模化、複雑多様化する災害や事故に対応するため、より一層消防防災体制を拡充することが喫緊の課題です。

消防庁としては、特に緊急消防援助隊の機動能力を一層強化するとともに、地域社会の要である消防団への加入促進と消防団の装備の充実を図ることなどにより、総合的な防災力の向上を図る所存です。

全国の消防機関と一体となり、国民の命を守る消防防災行政の推進に微力を尽くして参る覚悟でありますので、関係の皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。



「ホテル火災対策検討部会報告書」について

予防課

1 はじめに

消防庁では、平成24年5月13日に発生した広島県福山市のホテル火災を踏まえ、「予防行政のあり方に関する検討会」の下に「ホテル火災対策検討部会」を開催し、ホテル・旅館等の火災被害拡大防止対策等について検討を進め、昨年10月に中間報告書を公表したところですが、このたび7月17日に最終報告書を取りまとめたので、その概要を紹介します。

なお、報告書の全文については、消防庁のホームページ(URL: <http://www.fdma.go.jp/>)を参照してください。

2 広島県福山市ホテル火災の概要

平成24年5月13日早朝、広島県福山市のホテルにおいて、死者7名、負傷者3名(うち従業員1名)という重大な人的被害を伴う火災が発生した。建物については、木造部分と鉄筋コンクリート造部分が一体利用され違法建築物となっていたもので、建築基準法に適合していない項目として、階段の防火区画(たて穴区画)の未設置など8項目が指摘されており、また、消防法上の不備事項として、消防用設備等の点検報告の未報告や自衛消防訓練の未実施、屋内消火栓の一部不備が最終査察時に指導されており、これら3項目を同時に指導した回数は過去25回に上っていた。

出火原因等については、消防庁長官の火災原因調査結果において、たばこ、電気機器、電気配線などの要因が可能性として残ったものの、原因の特定には至らなかったものであるが、この火災における多数の死者、負傷者が発生した被害拡大の要因として以下の事項が考えられるところである。

- 建築物の構造が耐火構造でないことから、出火室及びその近傍において、火災が上階に燃え抜けて拡大したこと。
- 階段部分の防火区画(たて穴区画)が設けられておらず、火災や煙が階段を経由して上階に拡大し、煙が各客室に流入したこと。
- 消火器及び屋内消火栓設備を用いた消火活動が行われていないこと。

- 第一発見者による通報及び有効な避難誘導が行われていないこと。
- 自動火災報知設備の受信機が2つの系統に分かれており、連動していないことから、一斉鳴動したとは考えにくく、避難を遅らせたものと考えられること。

3 ホテル・旅館等における火災予防上の課題及びその対応の考え方

検討報告書において取りまとめられた火災予防上の課題とその対応の考え方については以下のとおりである。

(1) 各種規制について

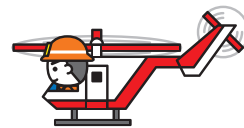
現行の建築基準法の防火基準への不適合、適切な初期消火活動の未実施等が、早期の延焼の拡大及び煙の拡散の要因と推定されることを踏まえ、避難訓練の実施や消防用設備の点検報告などの現行の各種規制について適切に遵守させることが必要である。



また、火災は早期覚知が重要であるが、現行の技術基準において自動火災報知設備の設置義務のない延べ面積300㎡未満の小規模なホテル・旅館等について、設置義務化の検討を進めるべきである。この場合、他の自動火災報知設備の設置が義務付けられていない小規模な社会福祉施設(自力避難困難な者が入所する施設以外のもの)や診療所等で就寝用途を有する施設についても、検討を行った上で必要な措置を講ずべきである。また、その際には、自主的に設置されている住宅用火災警報器の有効期限等を勘案し、自動火災報知設備の義務化の施行時期及び猶予期限等に配慮すべきである。



(2) 立入検査と違反処理の推進方策について

火災が発生した建物への立入検査が9年間未実施となっていたことを踏まえ、立入検査の実施計画策定時において、火災危険性の高い防火対象物について実施漏れがないようチェック体制を構築するとともに、建築構造の適合性も含め、的確に人命危険の高い対象物のふるい分けを行い、計画的な立入検査が実施されるよう体制の整備が必要である。

また、以前の立入検査において同じ違反内容を繰り返し指摘することにとどまり、違反処理の法的措置へ移行されなかったことを踏まえ、危険性・悪質性の高い違反



旅館・ホテル等に対する新たな表示制度について		
<対象> ・ ホテル、旅館等（5項イ）又はホテル・旅館等（5項イ）の用途がある複合用途※（16項イ）で、収容人員30人以上かつ3階以上のもの ・ その他の防火対象物は、地域実情に応じて実施可能 <審査項目> ・ 消防関係法令への適合 ・ 防火安全上重要となる建築基準法（構造・防火区画・階設）への適合 ・ 消防機関による立入検査結果 など		
新 制 度 案	「（仮）防火基準適合証（銀）」 	「（仮）防火基準適合証（金）」 
	有効期間 1年間	3年間
● 申請により、表示基準に適合していると認められた場合「（仮）防火基準適合証（銀）」を掲示することができる。		

参考		
現 行 制 度	防火対象物定期点検報告制度	自主点検報告表示制度
	特定用途防火対象物（※）で、次のいずれかに掲げるもの ① 収容人員が300人以上 ② 墨内の階設が1つで、地階又は3階以上に特定用途があるもの	左記以外のホテル、旅館等（5項イ）又は5項（イ）の用途がある複合用途（16項イ）で、収容人員30人以上かつ3階以上のもの
	1年に1回、有資格者による点検基準に適合している場合、関係者は表示することができる。	防火管理者等が点検し、基準に適合している場合、申請により、関係者は表示することができる。
	 ↓ 継続	 (地は紺その他のものは黄) ↓ 継続
※劇場等（1項）・キャバレー、カラオケボックス等（2項）・飲食店等（3項）・百貨店等（4項） ホテル・旅館等（5項（イ））・病院、社会福祉施設等（6項）・公衆浴場等（9項（イ））・地下街（16の2項）・複合用途（16項（イ））		

を選別し、厳格な違反処理に移行するよう体制の整備が必要である。

（上記については、中間報告を受け、平成25年3月に立入検査標準マニュアル及び違反処理標準マニュアルを改正）

さらに、国の支援体制として、消防大学校において、消防本部の幹部職員に対する違反是正に関する講義の実施や、違反是正に特化した短期間での集中的な研修を新たに実施していくべきであり、また、現行の違反是正支援アドバイザー制度の拡充や弁護士による法的相談やアドバイスを得られる体制の充実についても検討していく必要がある。

（弁護士相談事業については7月1日から開始（消防庁HP：<http://www.fdma.go.jp/>で公開）、消防大学校においては、短期間での集中的な違反是正特別講習を実施予定）

(3) 火災予防上の危険に係る公表制度のあり方について ア 新たな表示制度の検討

今回の火災に鑑みても建築構造の適合性は防火安全上極めて重要であり、また、ホテル・旅館等は、不特定多数の者が利用する就寝施設で、その利用者は全国から集

まるため、建物の防火安全に関する情報を有していないことがほとんどである。旧適マーク制度廃止後、建築構造を含めた適合性を情報提供する制度がないことから、平成15年まで実施していた「旧適マーク制度」の仕組みを再評価し、新たな制度として構築することも一つの方策となり得るものと考えられる。

このため、「旧適マーク制度」の点検項目を基本として、事業者の申請に基づき消防機関が認定する制度を、防火対象物定期点検報告制度等の活用等により消防の検査等の負担の軽減を図り整備することが必要である。

また、国民の理解の促進のためにも、現行制度や表示マークについて、混乱を生じないように整理することが望まれる。さらに、インターネット等による宿泊予約が多く利用されてきているため、インターネット時代に対応した公表の方法についても検討する必要がある。

イ 違反対象物の公表制度の検討

現在、違反対象物に係る公表については、消防機関が「命令」を行った際の「公示」が義務付けされているが、この公示は、違反対象物への命令内容の標識の掲示及び市町村公報への掲載のみが義務づけられ、その他の方法については市町村長が定めることとなっている。広く全国の利用者等へ情報提供するという観点から、インターネットを用いた情報提供を行うことについても検討すべきであり、その際には、ホテル・旅館に限らず、他の用途についても公表することが適当である。

また、法令に適合している対象物を認定する新たな表示制度と併せて、違反対象物の公表も行うことが利用者の立場から非常に効果的であると考えられることから、是正命令前の違反対象物の公表制度の運用を行っている東京消防庁の実施例を参考にしながら、他の消防機関で同様の制度を実施する場合の問題点等を整理し、各消防本部へ情報提供を通じて自主的な取り組みの推進を図っていくことが適当である。

4 終わりに

ホテル火災対策検討部会の中間報告を受け、すでに違反是正の推進に向けた弁護士相談事業等を実施しているところであるが、今後、小規模就寝施設への自動火災報知設備の設置や防火安全に関する情報を利用者に提供できる新たな表示制度、さらには違反是正の推進に向けた実務的な研修の実施など、実効性の高い防火安全体制の確保に向けて検討を進めていく。

問い合わせ先

消防庁予防課 伊藤（要）、齋藤（貴）
TEL: 03-5253-7523

「災害情報の伝達に関する協定」の締結 —Jアラート情報の伝達の多重化・多様化—

国民保護室

1 はじめに

本年6月に消防庁は、全国瞬時警報システム（以下「Jアラート」という。）で配信する情報等について、国民に広く提供することを目的として、消防庁と一般財団法人マルチメディア振興センターとの間及び消防庁と一般社団法人共同通信社との間において、それぞれ「災害情報の伝達に関する協定」を締結した。これらの協定は、消防庁が災害情報の伝達に関して他機関との間で締結する初めてのものであり、ここでは、当該協定締結に至った経緯、災害情報伝達における今後の方向性について解説することとしたい。

2 経緯

（1）全国瞬時警報システム業務規程の改正

Jアラートとは、弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市町村防災行政無線（同報系）等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムであり、「全国瞬時警報システム業務規程（以下「業務規程」という。）」により、その運用並びに消防庁及び情報受信機関の責務等に関し必要な事項が規定されている。

業務規程第2条によれば、「情報受信機関」とは、第4条の規定に基づき消防庁から送信された情報の受信を行うことができる機関であり、昨年11月に業務規程を改正するまでは、①地方公共団体（地方自治法第1条の3第2項に規定する普通地方公共団体、同条第3項に規定する特別区及び同項に規定する組合のうち消防に関す

る事務を処理するものに限る。）、②指定行政機関（武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（以下「事態対処法」という。）第2条第4号に規定する指定行政機関をいう。）、③指定地方行政機関（事態対処法第2条第5号に規定する指定地方行政機関をいう。）、④その他消防庁国民保護運用室長が認める国の機関及び⑤指定公共機関（事態対処法第2条第6号に規定する指定公共機関をいう。）または指定地方公共機関（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第2条第2項に規定する指定地方公共機関をいう。）であって、別に定めるところにより、消防庁国民保護運用室長が認めるものといった限られた機関のみが情報受信機関として認められていた。そのように情報受信機関を限定していた理由としては、それらの機関であれば、弾道ミサイル情報や航空攻撃情報等の国民保護情報や緊急地震速報や大津波警報等の気象情報等の緊急情報を迅速かつ確実に住民等へ伝達する公的な責任を果たすと考えられたためである。

しかし、東日本大震災、北朝鮮によるミサイル発射事案等により、災害時におけるより迅速かつ確実な住民等への情報伝達体制の構築が急務とされ、災害情報伝達の多重化・多様化が求められるに至った。また、業務規程上情報受信機関として規定されていない機関であるが、Jアラートによる緊急情報の伝達を行い、災害情報の迅速な伝達に寄与したいという要望が多く出された。具体的には、指定地方公共機関に指定されていない情報伝達を主な業務とする法人、報道機関、コミュニティ放送等によりJアラートによる情報伝達に関する要望が出されたところである。

その要望を踏まえて、消防庁に設置しているシステムの送信・処理能力を考慮する必要があるが、その能



資料1

Jアラート業務規程改正の概要

Jアラートの情報受信機関となる団体は、業務規程定において限定的に定められているが、昨年11月、情報受信機関の拡大に伴う業務規程の改正が行われた。
今回の改正において、住民に対する災害情報伝達について公的役割を担う法人（災害情報伝達法人）が情報受信機関として追加された。

改正前

Jアラート情報受信機関
地方公共団体
指定行政機関
指定地方行政機関
その他の国の機関※
指定公共機関※
指定地方公共機関※

※国民保護運用室長が認めるもの

改正後

Jアラート情報受信機関
地方公共団体
指定行政機関
指定地方行政機関
その他の国の機関※
指定公共機関※
指定地方公共機関※
災害情報伝達法人※



災害情報伝達法人になるための手続き

災害情報伝達法人として認められるためには、まず、①確認手続きを経て情報受信機関として認められることが必要であり、その後、②業務規程に基づき登録手続きを行う必要がある。

力の範囲内であり、かつ、本来の目的通り、住民等に対して災害情報を伝達する公的な責務を担う団体であれば、Jアラートの情報受信機関となることを認める方向で業務規程を改正することとした。この改正により、新たに、住民に対する災害情報の伝達に関する公的役割を有する法人を「災害情報伝達法人」とし、その災害情報伝達法人が情報受信機関として認められるためには、まず「指定公共機関及び指定地方公共機関等の情報受信機関であることの確認手続について（以下「確認手続という。」）」に基づき、情報受信機関としての確認を経た後、業務規程に基づき登録手続を行う必要がある（資料1参照）。

具体的には、まず確認手続に基づき、指定公共機関または指定地方公共機関が情報受信機関として認められるために必要な書類（当該指定公共機関等の概要に関する書類、Jアラートの受信設備及びそれに接続するシステムの構成並びに情報セキュリティ対策に関する書類、業務規程第4条の規定に基づき消防庁から送信された情報の活用方法を示す書類、緊急時の連絡体制を示す書類等）に加え、住民に対する災害情報の伝達に関する公的役割を有することを示す法令、国又は地方公共団体の計画、

国又は地方公共団体と当該法人との協定等及び当該役割を果たすための実施計画等を消防庁へ提出し、審査を受ける必要がある。

住民に対する災害情報の伝達に関する公的役割を有することを示すものの例として、例えば、コミュニティ放送であれば、コミュニティ放送としての免許を申請し認められた場合は、放送法（昭和25年5月2日法律第132号）第108条に基づき災害

の場合の放送を努めなければならないという努力義務が課せられる。この場合は、コミュニティ放送として認められた場合は、必然的に災害情報の伝達の公的な役割があると考えられるため、確認手続の際には、災害情報の伝達の公的な役割を果たすための実施計画として、コミュニティ放送免許申請時に提出する災害放送に関する事項（災害放送の実施体制（責任者、連絡系統、要員等））を提出することで公的な役割を果たすことが確認されることとなる。

また、地域防災計画において、災害情報伝達法人と連携して災害時に災害情報を伝達することが記載されている、または国もしくは地方公共団体と災害情報伝達法人の間で災害情報の伝達に関して協定を締結している等、住民に対する災害情報の伝達に関する公的な役割を有することが何らか形で担保することが可能である場合は、その関連資料及び当該役割を果たすための実施計画等を提出し、審査を受けることとなる。

そして、確認手続により情報受信機関として認められた場合、業務規程に基づき、情報受信機関としての登録手続を行い、その後Jアラートの受信機運用が可能となる。

(2) 協定締結の経緯

昨年11月の業務規程改正後、一般財団法人マルチメディア振興センター及び共同通信社よりそれぞれからＪアラートによる情報伝達に関する要望があった。しかし、両者とも、災害情報の伝達に関して放送法等の法律上の努力義務等が課せられておらず、地域防災計画にも災害情報伝達に関連した記述等がなかったため、それぞれ国（消防庁）と協定を締結することで、災害情報伝達に関する公的な役割を担うこととなったものである。

具体的には、一般財団法人マルチメディア振興センターに関しては、当該協定において、「消防庁を経由して災害に関する情報の提供を受け、これらの情報を公共情報コモンズのサービスにより当該情報の受信を希望する放送事業者その他の当該サービス利用者に瞬時に伝達し、一般に広く提供すること」が規定されている。また共同通信社に関しては、当該協定において、「消防庁を経由して災害に関する情報の提供を受け、これらの情報を瞬時に放送記事の配信、ウェブサイトへの掲載及び携帯サービスの活用等により、一般に広く提供すること。消防庁は災害発生時の被害状況に関する情報を共同通信に提供し、共同通信がこれらの情報を放送記事の配信、ウェブサイトへの掲載及び携帯サービスの活用等により、一般に広く提供すること。」が規定されている。

今回の協定締結の意義、Ｊアラートによる情報伝達の活用方法はそれぞれ以下の通りである。

①一般財団法人マルチメディア振興センター

(i) 協定締結の意義

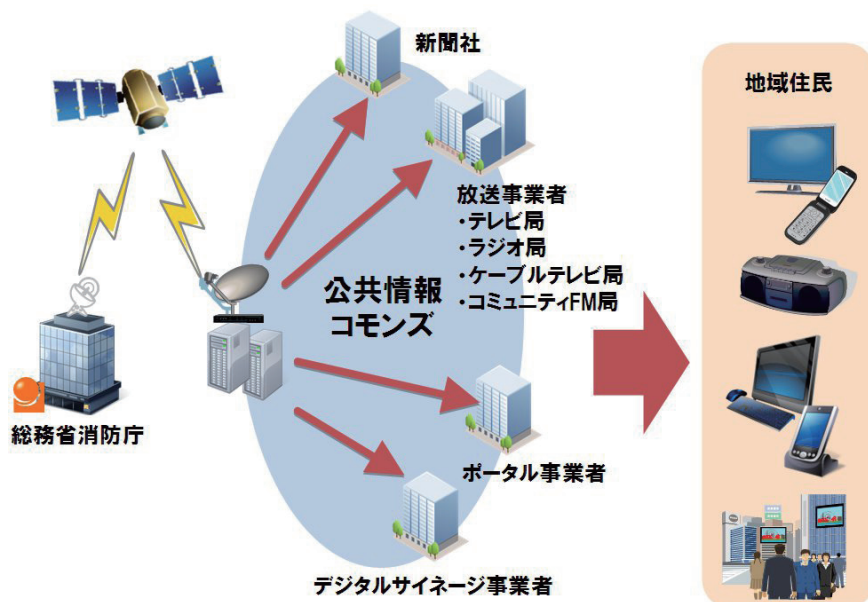
Ｊアラートを通じて提供される情報（以下「Ｊアラート情報」という。）について一般財団法人マルチメディア

振興センターで運用する公共情報コモンズを通じて多様なメディアに電子的に配信することが可能になることから、今までＪアラート情報を利用しにくかったメディアでもその情報を容易に利用できるようになり、各メディアを通じたＪアラート情報の地域住民への情報伝達も一層進むことが期待される。

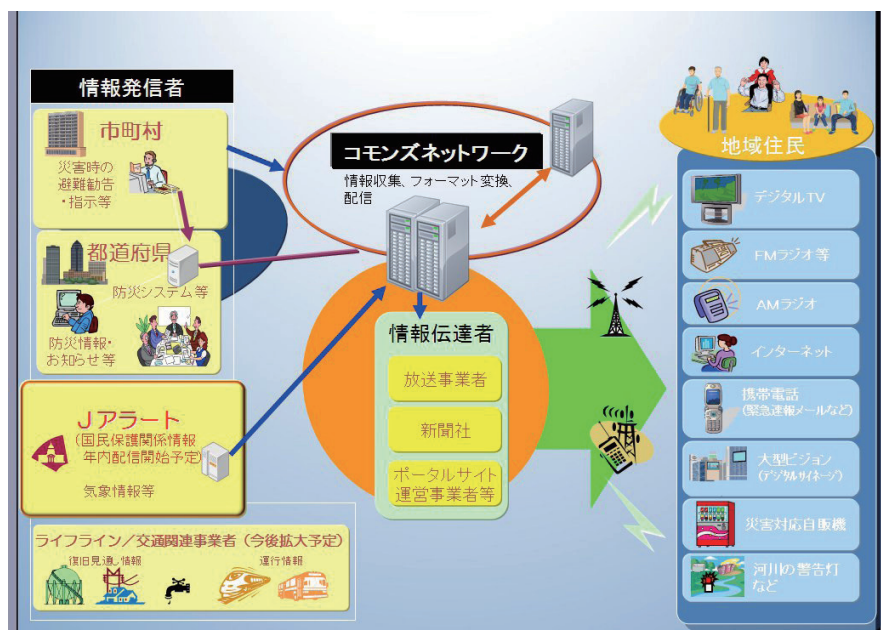
また、既にＪアラート情報を受信している地方公共団体やメディアにおいても、公共情報コモンズを

資料2

公共情報コモンズによるＪアラート情報の利用イメージ



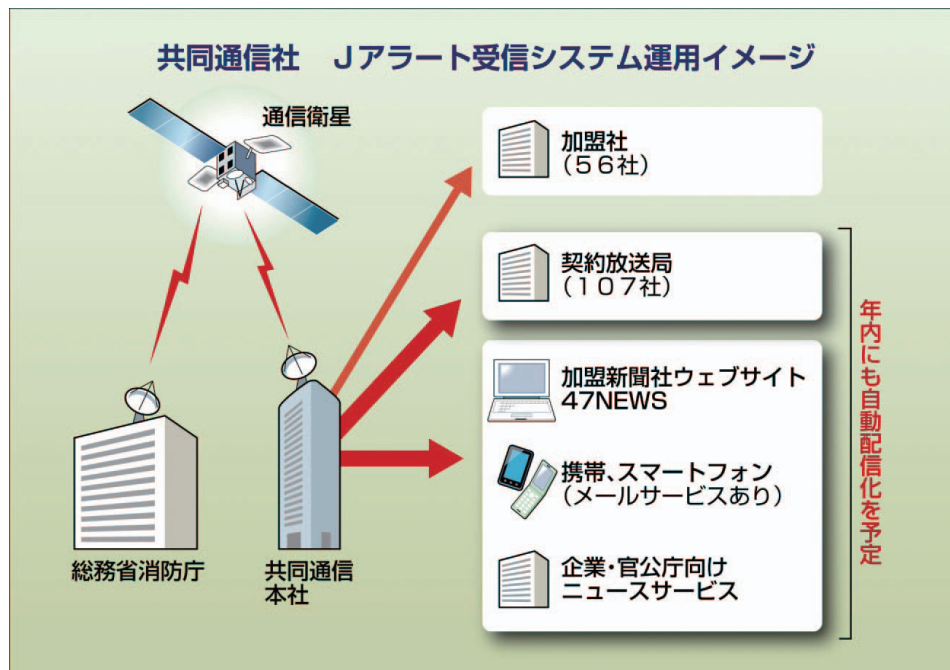
公共情報コモンズのサービス（全体像）



（一般財団法人マルチメディア振興センター 提供）



資料3



(一般社団法人共同通信社 提供)

通じたJアラート情報の受信が可能になることで、Jアラート情報の受信ルートが二重化されるなどの効果がある。

(ii) 本協定締結後の公共情報コモンズによる情報伝達の活用方法

本協定締結後の公共情報コモンズによるJアラート情報の利用イメージ及び公共情報コモンズのサービスの全体像は資料2の通りである。公共情報コモンズでは、気象関係の情報は、現在、既に気象業務支援センターから直接受信をしており、今回のJアラートとの接続では、国民保護関係の情報を受信し、配信することとしている（なお、公共情報コモンズでは、今回の国民保護関係の情報も含め、サービス利用者へ無償で情報を配信する。）。

② 共同通信社

(i) 協定締結の意義

共同通信社は、基幹業務である国内外の新聞や放送局への情報配信とともに、ウェブサイトや、携帯・スマートフォン、企業・官公庁の広報・危機対応部署向けのニュース配信など多角的なサービスを展開している。今回の協定締結によりJアラートから受信した情報も、今年8月から、こうした機関・ユーザーへ配信し、国民の安全・安心に資する情報の提供に役立つことが期待される。

(ii) 協定締結後の共同通信社による情報伝達の活用方法

本協定締結後の共同通信社によるJアラート受信システムの運用イメージは資料3の通りである。

資料3に示される情報伝達の活用方法のうち、特に放送局や携帯・スマートフォン、ウェブユーザーなどへの配信は即時性が要求されるため、受信から配信までを自動化することが望ましく、受信システム導入後、ただちに自動配信へ向けた配信システムの改修に着手する。自動化までの

間は人を介して速報するが、改修に要する時間は数カ月～半年とみており、遅くとも年内には自動配信に切り替えられる見通しである（なお、今回の情報提供に伴い、情報受信者における料金負担は生じない。）。

このほか、Jアラート情報を海外の報道機関にも広く提供することにより、日本の対外発信強化にもつながると考えられる。

3 災害情報伝達の今後の方向性

今回、上記2つの協定を締結したことにより、Jアラートを経由した災害情報伝達をより多様な情報伝達手段を通じて行い、これまで以上に迅速かつ確実な災害情報の伝達が可能となることが期待されるところである。

今後、消防庁に設置しているシステムの送信・処理能力範囲内において、災害情報の伝達を公的に担う団体がますます増加し、多様な情報伝達手段を通じてより迅速かつ確実な情報伝達が行われることで、住民の迅速な避難等に寄与し、災害時により多くの生命が守られることに貢献することが望まれる。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部国民保護室
TEL: 03-5253-7550

津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル策定状況等について

防災課

消防庁では、東日本大震災において多くの消防団員が亡くなられたこと等を受けて、津波災害時の消防団員の安全確保対策について、平成24年3月9日付け消防災第100号「津波災害時の消防団員の安全確保対策について（通知）」により、「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の作成を推進してきました。

東日本大震災において、被災地の消防団は自らも被災者であったにもかかわらず、各種応援隊が引き上げた後も最後まで活動しました。その活動は、水門等の閉鎖、住民の避難誘導、救助、消火、避難所の運営支援、行方不明者の検索（捜索）、ご遺体の搬送・安置など、住民の生命、安全を守るため、実に様々な活動に献身的に従事しました。しかし、同時に多くの消防団員が活動中に犠牲となりました。

津波災害時において、地域の安全を確保する消防団が活動を継続していくためには、消防団員に対する安全対策が極めて重要です。

今般、海岸を有する市町村及び津波の遡上による被害が想定されている市町村における「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の平成25年4月1日現在の策定状況等について調査を行い、調査結果をとりまとめました。

本調査によると、約6割の市町村において安全管理マニュアルが策定済み又は検討に着手済みである一方で、約4割の市町村においては検討に着手していないという状況でした。

消防庁としましては、安全管理マニュアルの策定に未着手の市町村に対しては早急な着手を働きかけ、また、安全管理マニュアル策定済みの市町村にあっても、マニュアルに基づく研修・訓練の積極的な実施や水門等の閉鎖活動についての検討等を推進していただくよう働きかけてまいりたいと考えております。

1. 対象市町村等

調査対象：海岸を有する市町村及び津波の遡上による被害が想定されている市町村
658市町村

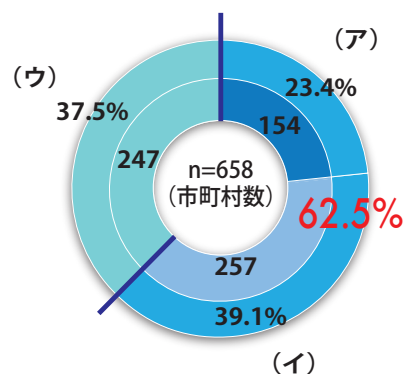
調査時点：平成25年4月1日時点

2. 調査内容

- ①安全管理マニュアル策定状況
- ②マニュアル策定期限
- ③マニュアル策定予定時期
- ④検討に着手していない理由
- ⑤安全管理マニュアルに基づく研修・訓練の実施状況
- ⑥消防団員が実施する水門・陸閘等の閉鎖活動について

質問1. 安全管理マニュアル策定状況

【全658市町村対象】



(ア) 安全管理マニュアルを策定済み（154市町村）

- ①安全管理マニュアルを策定済み（107市町村）
- ②独立した消防団員のマニュアルではないが、消防計画、地域防災計画又は津波避難計画において退避のルールを明示し、その内容を団員に周知している（42市町村）
- ③複数の該当する消防団（分団を含む）がある中で、一部の団について策定済み（5市町村）

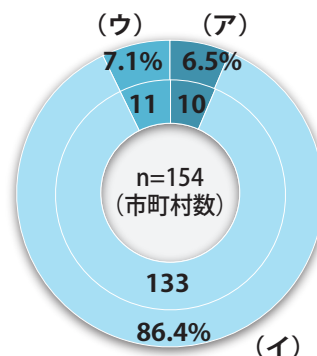
(イ) 検討に着手済み

(ウ) その他

◎安全管理マニュアルを策定済み又は検討に着手済みの市町村は6割以上（411市町村）

質問2. マニュアル策定期限

【質問1で（ア）と回答した154市町村対象】



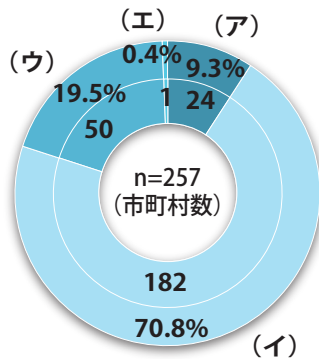
(ア) 退避のルールについて東日本大震災より前に策定していた

(イ) 退避のルールについて東日本大震災以降に新たに策定した

(ウ) 退避のルールについて東日本大震災より前に策定していたが、震災後に更に見直しをした

質問 3. 策定予定時期

【質問 1 で (イ) と回答した 257 市町村対象】

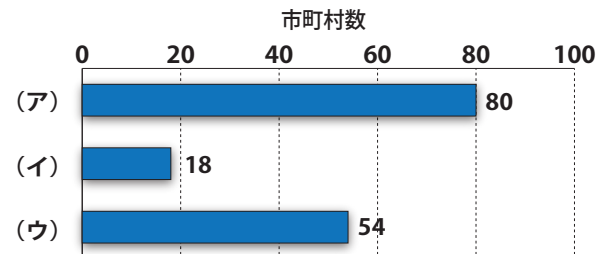


- (ア) 平成25年10月までに策定予定
- (イ) 平成25年度中には策定予定
- (ウ) 平成26年4月1日以降に策定予定
- (エ) 回答無し

質問 5. 安全管理マニュアルに基づく研修・訓練実施状況

【質問 1 で (ア) と回答した 154 市町村のうち 115 市町村が回答】

※複数回答あり

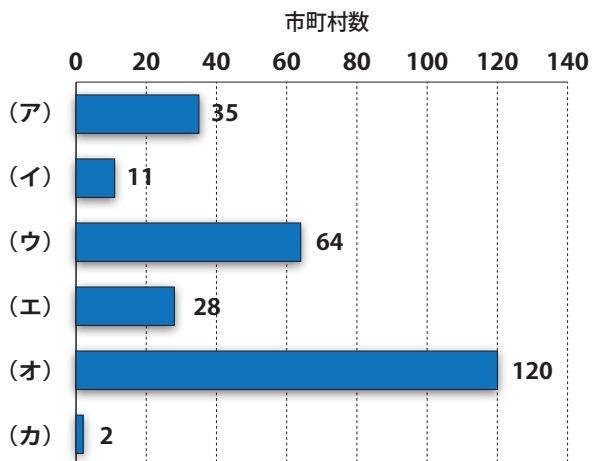


- (ア) 研修会を開催又は通常の訓練時において、周知徹底した
- (イ) 図上訓練を実施した
- (ウ) 津波を想定し、退避を含む避難に係る実動の活動訓練を実施した

質問 4. 検討に着手していない理由

【質問 1 で (ウ) と回答した 247 市町村対象】

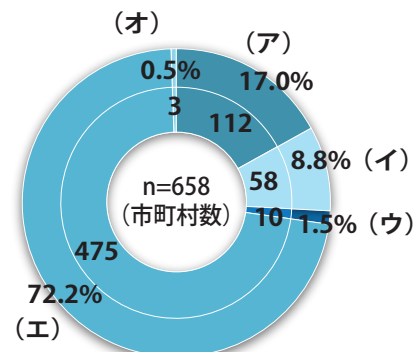
※複数回答あり



- (ア) 津波浸水想定が示されていない。
- (イ) 海岸線はあるが、住宅地ではなく、津波の危険性が少ない
- (ウ) マニュアル等では明示していないが、退避のルールについて、団員間で周知徹底されている
- (エ) 消防団の安全管理に係る一般的なマニュアルはあるが、退避のルールについての記載がない
- (オ) その他
 - ・地域防災計画等の上位計画を見直し中
 - ・津波浸水想定が示されたばかり 等
- (カ) 回答なし

質問 6. 消防団員が実施する水門・陸閘等の閉鎖活動について

【全 658 市町村対象】



- (ア) 東日本大震災以前から、水門・陸閘等の閉鎖を行っており、現在も行うこととなっている（東日本大震災前との変更なし）
- (イ) 東日本大震災以前は水門・陸閘等の閉鎖を行っていたが、その後検討され、津波災害時は、水門等の閉鎖を行わないことになった
- (ウ) 東日本大震災以降、水門・陸閘等の閉鎖について検討、津波災害時に閉鎖する水門等の数を減らした
- (エ) 水門・陸閘等がない又は東日本大震災以前から水門・陸閘等の閉鎖活動は行っていない
- (オ) 回答無し

問合わせ先

消防庁国民保護防災部・防災課消防団係 青柳
TEL: 03-5253-7525

住宅用火災警報器の 設置状況について (平成25年6月1日時点)

予防課

消防庁では、消防法により設置が義務付けられている住宅用火災警報器の設置率について、平成25年6月1日時点での推計を実施しました。

その結果、全国の住宅用火災警報器の推計設置率は79.8%となっており、平成24年6月1日時点での推計設置率（77.5%）から2.3ポイント上昇しています。（表

1 参照）

推計設置率を都道府県別にみると、福井県の91.8%が最も高く、次いで大分県88.0%、宮城県86.9%の順となっています。（表2 参照）

我が国における住宅火災の件数は、新築住宅に対する住宅用火災警報器の設置義務化がスタートした平成18年以降減少しており、住宅用火災警報器の一定の効果が現れていると考えられます。（表3 参照）

しかし、全国では未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯が約2割にのぼり、さらには推計設置率が約6割程度にとどまっている地域もあるのが現状です。

消防庁としては、未設置世帯に対する働きかけ及び維持管理に関する広報の強化等、住宅火災による被害のさらなる軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置を徹底してまいります。

表1 全国の住宅用火災警報器の推計設置率

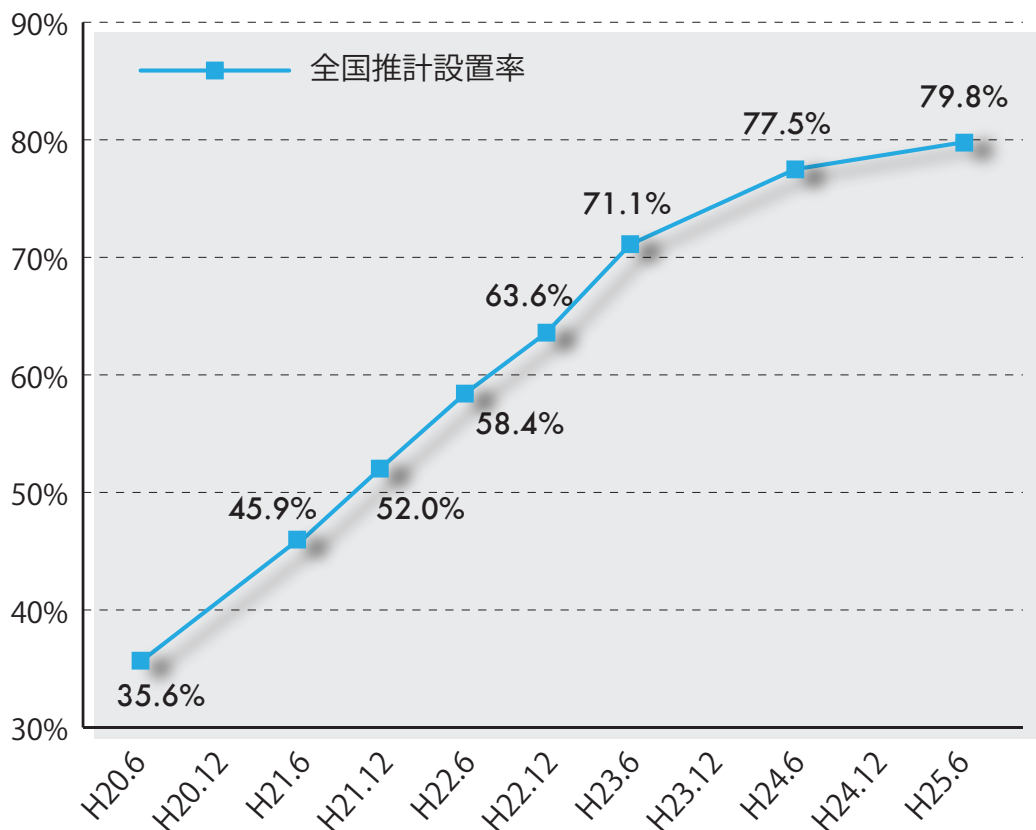


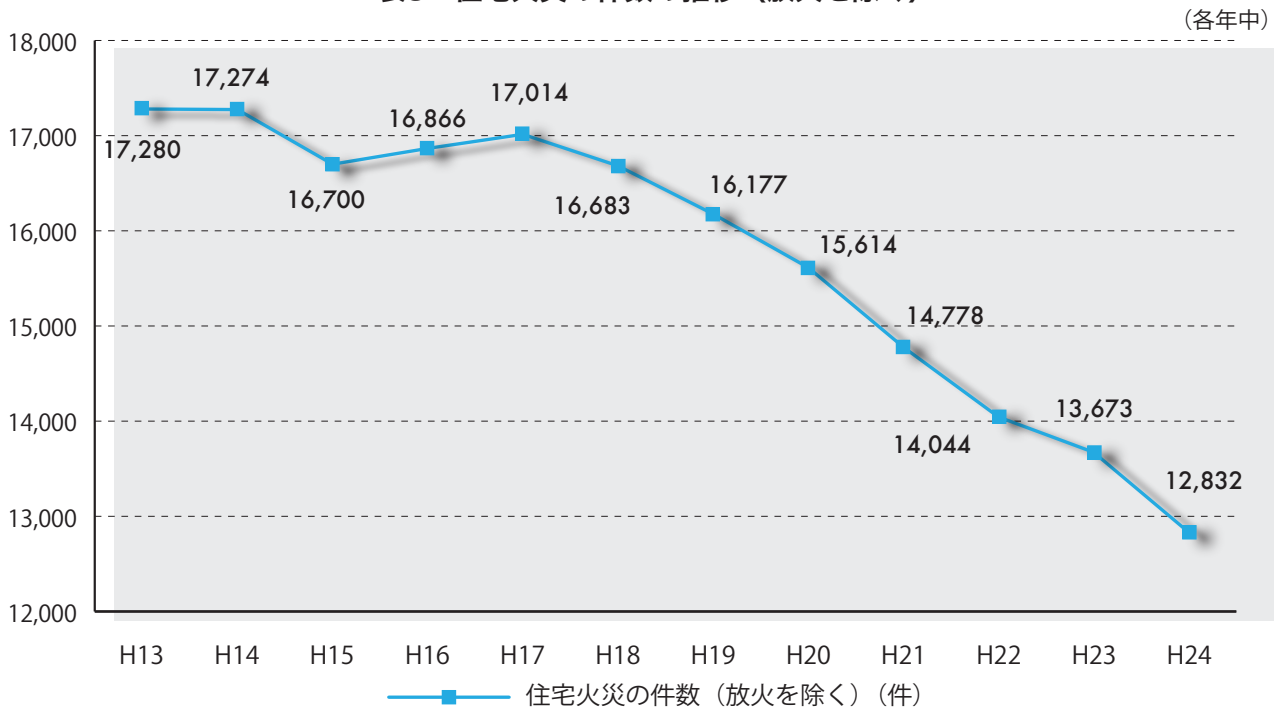
表2 都道府県別住宅用火災警報器推計設置率

都道府県	推計設置率
全国	79.8%
北海道	82.7%
青森県	76.4%
岩手県	74.2%
宮城県	86.9%
秋田県	78.9%
山形県	81.9%
福島県	74.6%
茨城県	64.3%
栃木県	71.8%
群馬県	74.8%
埼玉県	75.0%
千葉県	73.9%
東京都	82.7%
神奈川県	83.5%
新潟県	83.5%

都道府県	推計設置率
富山県	83.9%
石川県	86.0%
福井県	91.8%
山梨県	72.0%
長野県	76.9%
岐阜県	78.8%
静岡県	72.9%
愛知県	81.6%
三重県	75.1%
滋賀県	78.8%
京都府	80.9%
大阪府	82.9%
兵庫県	83.8%
奈良県	71.1%
和歌山県	82.2%
鳥取県	79.0%

都道府県	推計設置率
島根県	80.2%
岡山県	77.2%
広島県	85.2%
山口県	85.9%
徳島県	71.0%
香川県	76.3%
愛媛県	76.3%
高知県	67.6%
福岡県	81.5%
佐賀県	77.7%
長崎県	82.2%
熊本県	80.1%
大分県	88.0%
宮崎県	75.5%
鹿児島県	85.1%
沖縄県	67.4%

表3 住宅火災の件数の推移（放火を除く）



問い合わせ先

消防庁予防課 中田
TEL: 03-5253-7523

「平成25年度 子ども霞が関見学デー」の開催

総務課

「子ども霞が関見学デー」は、子供達が夏休みに広く社会を知る体験活動の機会を設け、各府省庁の施策に対する理解を深めてもらうことを主な目的として、毎年実施されているもので、平成25年度は8月7日（水）、8日（木）の2日間にわたって、開催されました。

消防庁では、中央合同庁舎第2号館1階アトリウム及び北側(警視庁側)駐車場にブースを設け、「消防の仕事」を楽しみながら学び、身近に感じてもらうため、『チャレンジ・ザ・ファイヤーファイター～君はどれだけ消防士に近づけるかな?～』と題し、以下の4つのチャレンジブースを設け、子ども達にそれぞれの課題に挑戦してもらいました。

「消防写真館」では、ミニ消防服等を着て救助車（7日）、空中作業車（8日）の前でポーズをとる子どもや空中作業車の上に乗って記念撮影を行う子どもで賑わいました。

また、「防災グッズ、防災パネル展示コーナー」では、地震時の家具の転倒防災対策パネルや住宅用警報器設置方法パネル等を展示しました。

今年度の「子ども霞が関見学デー」の2日間で、消防庁及び総務省を訪れた子どもたちの数は842人（保護者も合わせると1,422人）で、「平成25年度子ども霞が関見学デー」は大盛況のうちに幕を閉じました。

★チャレンジ・ザ・ファイヤーファイター～君はどれだけ消防士に近づけるかな?～

チャレンジ①

地震に負けるな！（地震の揺れを体験しよう）

震度6強以上の揺れを体験できる起震車の中で、慌てず低い姿勢をとり、机やテーブルの下に素早く隠れることができるか。

チャレンジ②

煙の中を突き進め！（煙ハウスに入ってみよう）

煙ハウスの中での視界の悪さ、息苦しさの体験やハンカチ等で呼吸を確保し、煙の中を落ち着いて外に脱出できるか。

チャレンジ③

火事だ！火を消せ！（消火器を使ってみよう）

水消火器を使用し、消火器の使用手順を学び、体験するとともに、ホースを火元に向け、火元である的にきちんと放水ができるか。

チャレンジ④

ケガした人を救え！（応急担架を作ってみよう）

身近なもの（毛布と棒）を使って、応急担架を作成し、けが人をのせて持ち上げることができるか。

問合わせ先

消防庁総務課
TEL: 03-5253-7521



チャレンジ①『地震にまけるな!』



チャレンジ②『煙の中を突き進め!』



チャレンジ③『火事だ! 火を消せ!』



チャレンジ④『ケガした人を救え!』



消防写真館



「危険物施設に設置する高発泡泡消火設備の技術基準のあり方に関する検討会」の開催

危険物保安室

1. 背景・目的

ラック式危険物倉庫等の危険物施設における危険物火災に対し、当該倉庫や区画内を高発泡の泡で埋め尽くすことで効果的に消火することが可能な新しい技術を用いた消火設備（高発泡泡消火設備）が開発されています。このような消火設備を危険物施設に導入することにより、危険物施設の安全確保に資するものとなることから、実証実験等により消火性能等を検証し、当該消火設備を危険物施設に設置する場合に必要な技術基準策定のための検討会を発足し、7月23日に第1回検討会を開催しました。

高発泡泡消火設備

一般的に泡消火設備は、水による消火方法では適さない油火災等について、泡ヘッドから放出された泡による冷却効果と、油膜等を覆うことによる窒息効果により消火することが期待される設備ですが、高発泡泡消火設備は、膨張比80～1000程度の泡で、放出口から大量の泡を一気に放出し、建築物の区画内や対象設備を泡で埋め尽くすことでより大きな窒息効果により消火することとされています。

高発泡泡消火設備は、消防法第17条に規定される設備（防火対象物に設置するもの）については、すでに技術基準が消防法施行規則第18条で定められており、航空機格納庫等に設置されていますが、危険物施設に設置する高発泡泡消火設備に関する具体的な技術基準は未だ定められておらず、特例等を用いて設置している例があります。

2. 検討項目

検討会では、主に次の項目について検討を行います。

- ・高発泡泡の消火性能に関する事項
- ・高発泡泡消火設備の効果的な消火方法のあり方に関する事項
- ・上記を踏まえた高発泡泡消火設備に係る技術基準の策定に関する事項

3. 第1回検討会の内容

第1回検討会では、検討会の趣旨やスケジュール、高発泡泡消火設備の設置状況、ラック式倉庫を主眼とした実証実験の内容について事務局から説明が行われた後、質疑応答、情報交換及び実証実験の詳細に関する検討が行われました。

4. 検討会のスケジュール

- ・第1回 平成25年7月23日
- ・実証実験 平成25年10月中旬頃から平成26年1月中旬頃まで（予定）
- ・第2回 平成26年2月（予定）
- ・第3回 平成26年3月（予定）

本検討会の検討結果は、平成25年度中に「危険物施設に設置する高発泡泡消火設備の技術基準のあり方に関する検討会報告書」として取りまとめる予定です。

危険物施設に設置する高発泡泡消火設備の技術基準のあり方に関する検討会構成員

（敬称略・五十音順）

【座長】

須川 修身 諏訪東京理科大学 システム工学部機械システム工学科 教授

【委員】

青戸 久明 日本危険物倉庫協会 理事
大谷 英雄 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授
小川 耕司 一般社団法人日本消防装置工業会
落合 勇 一般財団法人日本消防設備安全センター 企画研究部副部長
熊本 正俊 一般社団法人日本化学工業協会 環境安全部 部長
杉山 章 危険物保安技術協会 業務部業務課長
高橋 俊勝 川崎市消防局 予防部危険物課長
内藤 浩由 消防庁消防大学校消防研究センター 技術研究部 主任研究官
中村 秀三 日本消防検定協会 消火・消防設備部 消火設備課長
中村 良彦 一般社団法人日本産業機械工業会 運搬機械部 流通設備委員会 建築分科会 分科会長
橋本 光正 一般社団法人日本塗料工業会 専務理事
山口 克己 東京消防庁 予防部危険物課長
吉田 一史 石油化学工業協会 保安専門委員会 消防防災専門委員長
和田 公秀 尼崎市消防局 予防課長

問い合わせ先

消防庁危険物保安室 危険物施設係 中嶋、各務
TEL: 03-5253-7524

緊急消防援助隊情報

緊急消防援助隊車両（大規模震災用高度救助車）の配備について

参事官



写真1 大規模震災用高度救助車

1. はじめに

東日本大震災の津波浸水域では、泥水、倒壊建物等の瓦礫や様々な津波堆積物が一面に広がり、多くの地域では車両が進入することができず、迅速な検索救助活動の妨げとなりました。さらに、車両から救助現場まで距離があったため、瓦礫やコンクリート等に挟まれた人々を救出するために効果的な救助資機材を携行できず、救助活動は難航しました。

このような経験を踏まえ、消防庁では平成25年3月に消防組織法第50条の規定に基づき、小型で走破性が高く、瓦礫の中から効率的に救出するための資機材等を積載した大規模震災用高度救助車（写真1～3）を全国の3消防本部に配備し、緊急消防援助隊の活動体制の充実強化を図ることとしましたので、その概要を紹介します。

2. 大規模震災用高度救助車のコンセプト

大規模震災用高度救助車は、阪神・淡路大震災を教訓に、自衛隊のC-130輸送機への搭載を可能にする小型な2台1組の車両である救助工作車IV型をベースに製作したものです。また、救助資機材としては、「救助隊の

編成、装備及び配置の基準を定める省令」の別表第一から第三に掲げる資機材のうち、震災対応に特化した最新の資機材を搭載し、1号車（Air Rescue。以下「AR」という。）にはエアツール（空気の圧力を利用した資機材）を中心にした資機材を、2号車（Electric Rescue。以下「ER」という。）には電動式器具を中心にした資機材を装備しています。

3. AR

ARは、瓦礫等に閉じ込められた要救助者を効率的に救出するため、車両後部に高圧エンジンコンプレッサー（以下「エアマン」という。）を積載しています（写真4）。このエアマンの圧縮空気を利用して駆動する各種先端破壊器具（インパクトレン

表1 大規模震災用高度救助車1号車（AR）基本スペック

車名	日野デュトロ
シャーシ型式	TKG-XZU685M-PKMQC4
全長	5,985mm
全幅	1,950mm
全高	2,670mm（アルミBOX搭載時3,000mm）
ホイールベース	2,800mm
最小回転半径	6.0m
車両重量	6,080kg
乗車定員	5名
原動機型式	N04C
総排気量	4,009cc
駆動方式	4×4
ウインチ/前	WARN製電動シリーズ9（4トン）
高圧エンジンコンプレッサー	北越工業製PDSF100SC-5C3



写真2 左側面



写真3 右側面

チ、コンクリートカッター、コンクリートブレーカー、チップングハンマー、ハンマドリル、ロックドリル) を積載しており、エアマンから高圧ホース (50m×2、計100m) を延長し、瓦礫やコンクリート等を素早く破壊・除去することができます (写真5)。

さらに、要救助者の発見・救出を安全且つ効率的に行うため、画像探査機、熱画像直視装置、夜間用暗視装置、地震警報器等の機器に加えて、大型油圧救助器具 (スプレッダー、切断機)、ダイヤモンドチェーンソー、ダブルブレードエンジンカッターなどを積載しています (写真6)。



写真4 積載庫内に固定されたエアマン



写真5 エアマンを使用したコンクリートの破壊



画像探査機



地震警報機



熱画像直視装置



夜間用暗視装置

写真6 主な高度救助用資機材

4. ER

ERは、瓦礫や倒壊・座屈耐火建物等の救助活動に資するため、電動式救助器具(コンビツール、スプレッター、ハサミカッター、丸棒カッター)、電動式破壊器具(コ

ンクリートブレーカー、ハンマドリル)、バッテリー式セイバーソー・ドリルに加え、P T O駆動発電機により供給される電力を取り出すコンセントを配置し、各種電動系救助器具や空気ボンベ充填用コンプレッサーなどを



写真7 左側面



写真8 右側面



写真9 電動式破壊器具（コンクリートブレイカー）



写真10 電動式救助器具（スプレッター）



写真11 空気ボンベ充填用コンプレッサーによる充填



写真12 照明

表2 大規模震災用高度救助車2号車（ER）基本スペック

車名	日野デュトロ
シャーシ型式	TKG-XZU685M-PKMQC4
全長	5,985mm
全幅	1,950mm
全高	2,670mm（アルミBOX搭載時3,000mm）
ホイールベース	2,800mm
最小回転半径	6.0m
車両重量	6,080kg
乗車定員	5名
原動機型式	N04C
総排気量	4,009cc
駆動方式	4×4
ウインチ/前	WARN製電動シリーズ9（4トン）
照明装置	湘南工作販売製SLD-1000U
PTO駆動床下収納発電システム	湘南工作販売製ADF-N3154-7W

作動させることができます（写真7～11）。

また、夜間の現場において照明車として使用できる照度の高いものを装備しています（写真12）。

5. おわりに

今回配備した大規模震災用高度救助車は、今後発生が懸念されている南海トラフの巨大地震、首都直下地震等の大規模震災において非常に有効な車両ですので、普段の訓練等を通じて運用方法を整備していくことなどにより、緊急消防援助隊の活動体制の充実強化に引き続き取り組んでまいります。

（写真提供：京都市消防局）

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部参事官付救助係 大田
TEL：03-5253-7507（直通）

先進事例 紹介

消防の広域化

地域住民の安心・安全の更なる向上を目指して

静岡県 志太広域事務組合志太消防本部

管内の概況

本組合は、静岡県のほぼ中央、大井川の中下流に開けた志太平野に位置し、焼津市と藤枝市の2市により構成されています。年間平均気温16.5度、冬季の積雪もほとんどない温暖な気候のこの地域は、北は遠く世界遺産に指定された霊峰富士を望み、丘陵地を境に県都静岡市に隣接、東は駿河湾に面するなど、豊かな自然に恵まれています。また、管内を横断するように、J R東海道線・J R東海道新幹線・東名高速道路・新東名高速道路・国道1号・同バイパス・国道150号が通過しており、中世から東西交通の要衝として重要な役割を果たしています。管轄人口約29万1千人、面積約264km²に1本部2署4分署を配置し、250人の職員で災害に対応しています。

広域化に至る経緯

平成18年6月の消防組織法の一部改正に基づき静岡

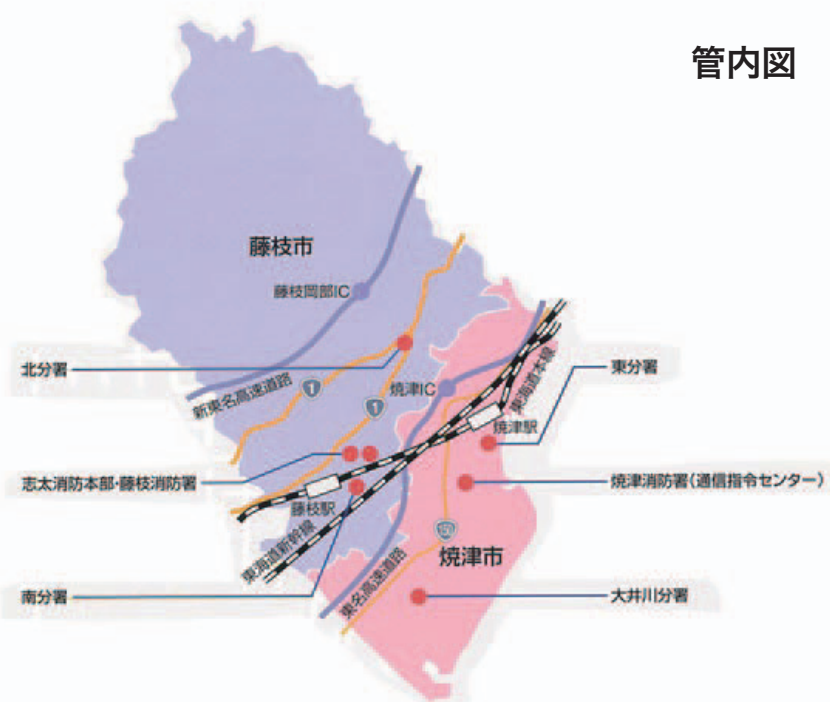


志太消防本部通信指令センター

県では、平成20年3月に県内を東部・中部・西部の3圏域3指令とする「静岡県消防救急広域化推進計画」を策定しました。その後、圏域ごとの対象市町による広域化に関する協議の結果、焼津市と藤枝市は住民の生活圏

が一体化しているとともに、ごみ処理など事務の共同化を既に実施していることから、2市による広域化を推進することとし、これを受け県では、平成22年6月に同計画を変更し（県内を8地域6指令とする。）、本地域は「志太地域」と位置付けられました。こうした状況下、同年7月には2市の首長が、地域住民の安心・安全を守る消防業務は首長の責任において遂行することが適切であるという共通認識のもと、「消防組織の広域化」については、平成24年度末を目途に統合することで合意しました。その後、同年10月に2市の市長・議長・自治会連合会長・消防団長・消防長で構成する「志太2市広域消防推進協議会」を設立、2年半にわたる協議・準備期間を経て、

管内図





焼津市中野市長（組合構成市）



藤枝市北村市長（組合構成市）

平成25年3月31日に「志太消防本部」が誕生しました。静岡県内で初の広域化が実現したわけではありますが、これには、両市長の英断と議会の理解が得られたからこそのものであると実感しています。

広域化の効果

地域住民の安心・安全の更なる向上を目指す中、本部機能の統合により19人を削減する一方で、現場職員を10人増強するなど、行財政改革を実現させたうえで、梯子車などの特殊車両が指令と同時に出動可能となり、初動体制を強化することができました。また、出動にあたっては、災害現場の直近の署から出動する部隊編成としているので、市境を超えた出動が可能となったことから、現場到着時間の短縮を図ることができるようになり、人的・物的被害の軽減や救命率の向上に繋がっているものと自負しています。

さらに、従前の両消防本部とも通信指令システムの更新時期を迎えていましたが、広域化を機にデジタル無線対応型の高機能通信指令システムを整備することができ、最新鋭の機能を駆使し、迅速かつ的確な活動を繰り広げています。この他、旧消防本部では、災害事案の重複時に非番員を呼び上げ対応に当たったこともありましたが、広域化後は、分署では乗換運用を行っているもの

の、非番員の呼び上げが無くなり職員の健康管理面も改善されました。

現在の取組と今後の課題

最近のゲリラ豪雨や広範囲にわたる災害が発生した場合の消防の対応には限界があります。このため、構成市の災害対策本部や地域と密接な関係にある消防団との連携が必要不可欠であることから、合同訓練などを通して、連携のとれた体制づくりに努めています。また、本地域は、東海・東南海・南海地震の3連動による地震の発生が危惧されていることや、原子力発電所から30km圏内に位置することから、原子力災害など大規模な災害に備えた体制づくりが喫緊の課題となっています。

まとめ

広域化後、まだ半年も経過していない中、再調整し、統一していかなければならないことが多々あるのが実状ですが、地域住民の安心・安全を確実に守るという消防の責務を十分に果たすことが消防職員の使命です。このため、今後も、構成市との良好な関係の維持や関係機関との連携強化はもとより、広域化によるスケールメリットを最大限に活かしたサービスが提供できるよう、一層の創意工夫を凝らし日々、業務に邁進してまいります。

藤沢市消防局救急ワークステーション開所について ～神奈川県内初の24時間（施設設置・常駐型）2013年8月1日運用開始！～

神奈川県 藤沢市消防局

1. はじめに

藤沢市は、神奈川県海岸部の中央に位置し、南は相模湾を臨み、北は相模台地の丘陵が続く、緑豊かで気候温暖の地です。東京都心から50km圏にあり、交通利便性にも恵まれている良好な居住環境が整った都市であると同時に、商工業が集積し、江の島・湘南海岸などの観光資源や教育・文化・福祉・コミュニティ施設などの社会資源も豊富な都市として発展を続けています。

藤沢市消防局は、1本部2署12出張所1分遣所に12隊の救急隊を配置しており、平成24年中における救急出動は、21,156件と、過去最多となっています。



2. 背景

本市における救急業務の高度化に向けた取組としては、救急救命士の新規養成を継続し、平成25年8月1日現在では、74名の救急救命士を運用しており、救急救命士に対して、湘南地区メディカルコントロール協議会によるメディカルコントロール体制のもと、救急救命士再教育病院実習を中心とした各種教育を実施し、救急業務に対する技能及び知識の維持・向上を図っています。

年々増加する救急需要への対応や個々の救急救命士に対するきめ細やかな教育の双方を維持するための方策が課題となっており、課題解決に向けたひとつの方策として、救急ワークステーションを導入することとなりました。



3. 目的

今後、高度化する救急業務に対応するため、救急隊の出動機能を備えた病院実習の場を確保するとともに、市民病院の医師と救急隊員の連携を強化することにより、市民に良質な救急医療の提供を行い、本市救急医療の全体的なレベルアップを図ります。さらに、必要に応じ医師が救急車に同乗し出動することで、一刻を争う重症患者に高度な救急医療を早期に行い、市民の救命率の向上を目指します。

4. 運用開始日時

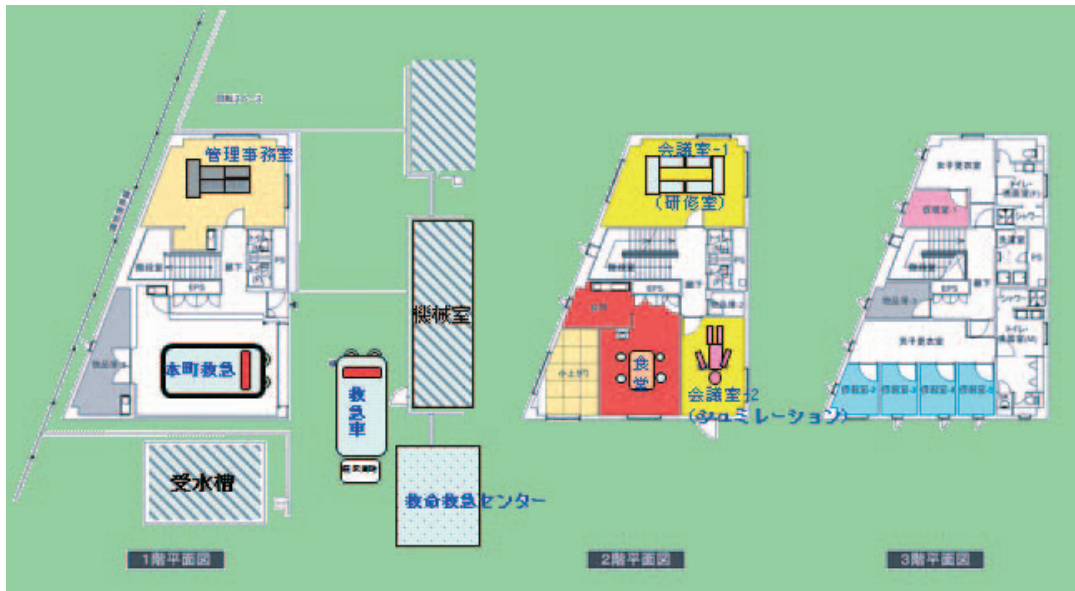
2013年（平成25年）8月1日（木）8時30分から

5. 場所

藤沢市藤沢2-6-1 藤沢市民病院 敷地内

6. 設備概要

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 構造 | 鉄骨造3階建て（PH階あり） |
| (2) 建築面積 | 131.12㎡ |
| (3) 延べ床面積 | 406.64㎡（車庫45.80㎡含む。） |
| (4) 1階 | 事務室、車庫、物品庫、ポンプ室 |
| (5) 2階 | 食堂、厨房、会議室（2部屋） |
| (6) 3階 | 男・女仮眠室、男・女更衣室、男・女シャワー室等 |
| (7) PH階 | 機械室、消防無線アンテナ等 |
| (8) その他 | 消防指令システム設置 |



7. 運用体制

- (1) 救急ワークステーションには、既存の消防局救急救命課本町救急隊を常駐で配置します。
- (2) 救急隊は3人で編成するため、本町救急隊員（2人）と他の救急隊から病院実習に派遣された救急救命士の研修員（1人）を確保します。
- (3) その他に、救急救命課の日勤職員2人をワークステーション担当として配置し、市民病院との連絡調整や研修員が市民病院で行う研修計画等の企画立案の業務を行います。
- (4) 研修員が日中、病院実習を受講している間は、ワークステーション担当が研修員に代わり、救急出動を行います。
- (5) ワークステーション担当が退勤後の17時15分以降については、研修員が本町救急隊として、救急出動も行います。

8. 効果

- (1) 救急出動体制を維持しながら、有効な病院実習時間を確保することが可能となります。
- (2) 救急ワークステーションの救急車に医師が同乗して出動することで、市民に対し早期に救急医療の提供が可能となり救命率の向上が期待できます。
- (3) 病院実習に加えて、出動先や搬送中でも医師から直接指導を受けられるため、救急隊員の能力向上に繋がります。
- (4) 大規模災害発生時における医療機関との連絡調整ステーションとして活用が可能となります。（市内全ての救急隊の出動状況を把握）
- (5) 救命救急センターに隣接した環境であることから、医師と救急隊が顔の見える関係を築くことができます。



天ぷら油火災を想定した原因調査訓練

松戸市消防局

松戸市消防局は、平成25年6月3日から25日までの間に、市内10消防署の調査班を対象に、天ぷら油火災を想定した火災原因調査訓練を実施しました。

この訓練は、消防署の食堂を専用住宅の台所と見立て、「住宅の1階台所から出火、関係者により初期消火実施済み」との想定で、全20回、署員延べ143人が参加し、原因調査技術の向上及び知識の習得を図りました。

参加した職員から、「調査経験が少ないなか、今後も想定訓練を重ねていかなければならない。」などの感想が寄せられました。



調査訓練の様子

小さな消防士誕生！

泉州南消防組合

平成25年7月27日、泉州南消防組合泉佐野消防署は、夏休みの開始時期に合わせて第39期泉佐野市少年消防クラブ第2回例会を実施。参加した35名のクラブ員は、救急隊指導のもと熱中症対策、三角巾を使った止血、傘や段ボールなど身近なものを使った骨折時の固定といった応急対策、人命救助等に使うロープの結び方を学び、さらに消防士の現場外套をまといタンク車からの放水、はしご車の搭乗などを体験しました。

安全で楽しい夏休みを過ごせるよう火の取り扱いや健康に注意することを約束し、例会を終了しました。



50m級はしご車の搭乗体験

消防通信 望楼 ぼうろう

高吾北広域町村事務組合消防本部新庁舎

高吾北広域町村事務組合消防本部

高吾北広域町村事務組合消防本部の新庁舎が平成25年3月末に完成、4月1日より運用を開始しました。

延べ床面積1,898.71㎡のRC造2F建て構造の新庁舎は、単に出動機能だけを持つ消防施設ではなく、平常時には防災教育施設として活用し、火災や自然災害発生時には、広域的災害対策本部の代替施設として、さらには住民避難施設、防災資機材・物資備蓄にも対応できるように工夫された造りとなっています。この新庁舎のもと、当本部は、「我が町の安心安全」を守るべく、消防活動を行っています。



指令室

流水域(河川)での特別救助隊登録者連携訓練を実施

八代広域消防本部

平成25年7月24-25日の2日間、八代広域消防本部は、管内を流れる氷川「立神峡」において、特別救助隊登録者44名による「流水域(河川)で発生した水難救助事案での救助隊の活動及び水難救助隊等との連携」を目的とした訓練を実施しました。

管内では昨年も流水域での水難事故が発生しており、参加した隊員は、大雨による河川の増水等特殊環境下での救助では救助者自身の二次災害の危険性が高いことや他隊との連携や情報の共有など流水域での災害活動の常用なポイントを再認識する訓練となりました。



教育支援隊による訓練説明の様子

消防通信／望楼では、全国の消防本部、消防団からの投稿を随時受け付けています。

ご投稿は、「E-mail:bourou-fdma@ml.soumu.go.jp」まで【225文字以内の原稿とJPEG画像を別ファイルで送付してください】



消防大学校だより

火災調査科(第25期)

消防大学校では、平成25年6月5日から7月24日までの50日間にわたり、火災調査科(第25期)の教育訓練を実施しました。本課程は、火災調査の指揮・指導者の育成を目的に、座学、実科ともに実践的なカリキュラムとしています。

座学では、火災調査の基本要領に始まり、火災調査を取り巻く法律関係や対人折衝能力、教育技法などを学び、実務上の課題への対応力の向上を図りました。

また、近年、電気火災が増加傾向にあることから、電池の構造、家電製品構造等の授業を加え、今後の火災調査に資する内容としたほか、消防からの情報発信能力を高めるため、情報公開、消防広報の授業を取り入れました。

実科では、模擬家屋火災、車両火災、電気火災、化学火災、微小火源火災及び放火・燃焼機器火災の鑑識

実習を実施しました。

模擬家屋火災の鑑識実習は、約20㎡の建物を4棟仕立て、その内装や家財を実際の家屋と同様に設定し、異なる出火原因で燃焼させた上で、現場と同じように火災調査を進めていくものです。各棟に配置された講師の指導の下、調査の基本から応用まで広範囲にわたる実習となりました。各棟とも、製造物から出火した可能性を見据え、後日、出火箇所付近にあった製造物の鑑識を実施したほか再現実験等を行うなど、科学的かつ客観的な火災調査の実践に努めました。

学生からは、当初の目標を達成することができ、有意義であったとの意見が多く寄せられました。

今後は、消防大学校火災調査科の卒業生としての誇りと自信を持ち、科学的根拠に基づいた火災調査業務を遂行し、火災予防に寄与することが期待されます。



模擬家屋火災の消火



焼損した模擬家屋の調査実習

緊急消防援助隊教育科 航空隊長コース(第11回)

「緊急消防援助隊教育科 航空隊長コース(第11回)」は、本年5月14日から同月25日までの日程で実施しました。

本コースは、消防防災航空隊の隊長、副隊長及びその候補として活躍している者を対象に実施し、航空隊の運用・活動統制、安全管理、広域応援、航空隊と地上部隊の連携、航空隊員の育成等を教育の主眼として置き、そのために必要となる知識及び能力を習得させることを目的としています。

カリキュラムの具体的内容としては、「航空法規」、「航空工学」などの基礎的知識をはじめ、消防庁幹部職員による「消防広域応援の対応」、「航空消防防災の現況」及び「組織編成、運行体制、消防防災関係法規」の講義や、災害時における実働機関である自衛隊、海上保安庁及び警察による「航空運用」に関する講義のほか、受講生全員がそれぞれの所属する航空隊での対応事例を事前に持ちより研究発表を行う「災害活動事例研究」や、東日本大震災で全国の航空隊から応援を受けた宮城県防災航空隊長を講師に招き、受援対応とその実態

についての講義を実施しました。また、海上自衛隊館山航空基地において、自衛隊の組織、役割、活動状況のほか、ヘリコプター実機、航空管制塔、救助資機材及びその使用方法等について視察研修を行いました。

今回の研修を受講した学生からは、「講義の内容は多岐にわたり、災害活動事例研究の内容が幅広く、とても有意義だった。」、「他の航空隊の方との意見交換ができ、お互いに顔の見える関係が構築できたこと、共通の悩みを持つ者同士として知り合うことができた。」、「大規模災害時での航空応援・受援要領が理解できた。」などの意見が数多く寄せられました。

今後、消防大学校で習得した幅広い知識や経験を糧に安全第一に、航空隊の機動力を活かした取組の充実・強化が期待されます。

問い合わせ先

消防庁消防大学校 教務部
TEL: 0422-46-1712



災害事例研究の発表風景



海上自衛隊館山航空基地での視察研修



最近の報道発表について（平成25年7月26日～8月25日）

<救急企画室>

25.8.23	<u>「平成25年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足</u>	救急出動件数の大幅な増加、高齢化社会の進展などに対応するための方策や救急隊員等の教育のあり方についてなど、救急業務のあり方全般について研究・検討し、救急業務の更なる充実に推進するため、検討会を発足しました。
25.8.9	<u>平成25年7月の熱中症による救急搬送の状況</u>	平成25年7月の熱中症による全国の救急搬送の状況（確定値）を取りまとめ、その概要を公表しました。

<予防課>

25.8.13	<u>住宅用火災警報器の設置状況の推計結果（平成25年6月1日時点）</u>	消防庁では、消防法により設置が義務付けられている住宅用火災警報器の設置率について、平成25年6月1日時点での推計を実施した結果、全国の住宅用火災警報器の推計設置率は79.8%となっており、平成24年6月1日時点での推計設置率（77.5%）から2.3ポイント上昇しました。消防庁では、今後も未設置世帯に対する設置の働きかけ及び住宅用火災警報器の維持管理に関する広報を行ってまいります。
25.8.1	<u>「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等のあり方に関する検討部会」の発足</u>	大規模地震発生後に消防用設備等が果たすべき機能等について検討を行うことを目的として、消防庁が主催する「予防行政のあり方に関する検討会」の下に「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等のあり方に関する検討部会」を発足しました。
25.7.30	<u>ホテル・旅館等に対する新たな表示制度（案）に対する意見募集</u>	消防庁は、ホテル・旅館等に対する新たな表示制度（案）の内容について、平成25年7月31日から平成25年8月29日までの間、意見を募集します。

<危険物保安室>

25.8.21	<u>「天然ガスタンク併設給油取扱所の停車スペースの共用化に係る安全対策のあり方に関する検討会」の開催</u>	天然ガスタンク併設給油取扱所の停車スペースを共用化するために必要な安全対策のあり方について検討するため、「天然ガスタンク併設給油取扱所の停車スペースの共用化に係る安全対策のあり方に関する検討会」を開催しました。
25.8.15	<u>「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」の開催</u>	東日本大震災を踏まえて、危険物施設における震災等対策を適切かつ容易にするためのガイドラインを作成し、震災等に係る被害の軽減及び早急な復旧に資することを目的とした「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」を開催しました。
25.8.7	<u>運搬容器の誤表示</u>	消防庁では、「運搬容器の誤表示について」（平成25年8月7日付け消防第147号）のとおりに通知しました。

<特殊災害室>

25.8.1	<u>「石油コンビナート等防災施設の耐災害性の確保のための経年劣化に伴う点検基準等のあり方に関する検討会」の発足</u>	設置から一定期間が経過した防災施設の耐災害性を確保するための点検基準等のあり方を検討する「石油コンビナート等防災施設の耐災害性の確保のための経年劣化に伴う点検基準等のあり方に関する検討会」を発足しました。
--------	--	--

<防災課>

25.7.29	<u>平成25年度少年消防クラブ交流会の開催</u>	将来の地域防災の担い手育成を図るため、少年消防クラブ員が消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶ「少年消防クラブ交流会」を開催しました。
---------	----------------------------	--

<広域応援室>

25.8.5	<u>消防庁ヘリコプター（4号機）の運航開始</u>	平成25年8月6日より消防庁ヘリコプター（4号機）が宮城県（宮城県防災航空隊）にて運航を開始いたしました。
--------	----------------------------	---

<防災情報室>

25.7.31	<u>平成24年（1月～12月）における火災の状況（確定値）</u>	平成24年（1月～12月）における火災の状況（確定値）について、取りまとめました。前年と比較すると、総出火件数が減少するとともに、火災による死者数も減少しています。
---------	------------------------------------	--

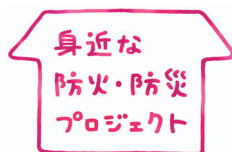


最近の通知

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防危 第156号	平成25年8月23日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
事務連絡	平成25年8月19日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	「消火器用消火薬剤等の個別検定の手数料の額等を定める件の一部を改正する件等の公布について（通知）」の一部訂正について
消防予 第321号 消防危 第155号	平成25年8月19日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長 消防庁危険物保安室長	多数の観客等が参加する行事に対する火災予防指導等の徹底について
事務連絡	平成25年8月15日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁 消防・救急課長	平成24年度消防施設整備等の現況について
消防予 第316号	平成25年8月13日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	住宅用火災警報器の設置率の推計結果（平成25年6月1日時点）について
消防消 第170号 消防災 第315号	平成25年8月9日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部防災課長	消火訓練等における消防職団員立会い時の安全管理の再徹底について
消防危 第144号	平成25年8月8日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	平成24年中の都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況について
消防危 第147号	平成25年8月7日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	ライター用オイルの危険物運搬容器の誤表示について
事務連絡	平成25年8月1日	各都道府県消防防災主管部 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	「水防法及び河川法の一部改正する法律」の一部施行に伴う自衛水防組織と自衛消防組織との関連等について
消防危 第141号 消防特 第154号	平成25年7月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長 消防庁特殊災害室長	浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の保安対策の徹底及び応急措置体制の整備について（通知）
消防予 第294号	平成25年7月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防本部 消防長	消防庁予防課長	「住宅防火・防災キャンペーン」の実施について

広報テーマ

9 月		10 月	
① 9月9日は救急の日 ② 住宅防火防災キャンペーン ③ 事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼びかけ	救急企画室 予防課 防災課	① ガス機器による火災及びガス事故の防止 ② 火山災害に対する備え ③ 消防の国際協力に対する理解の推進 ④ 地震に対する日常の備え	予防課 防災課 参事官 防災課



敬老の日に「火の用心」の贈り物 「住宅防火・防災キャンペーン」

予防課

毎年9月の第3月曜日は、長年にわたって社会に貢献してこられた老人を敬い、長寿を祝う日として「敬老の日」とされています。

近年の住宅火災の死者に高齢者が多いこと、また、今後も高齢化の進展が予想されることから、消防庁では、住宅火災から高齢者を守るため、「敬老の日」に高齢者に「住宅用火災警報器」や「住宅用消火器」または「防災品」等をプレゼントしたり、設置されている「住宅用火災警報器」の点検を代わりに実施すること等を推進する、「住宅防火・防災キャンペーン」を昨年から展開しています。

〇高齢者を住宅火災から守るためには

(1) 早く知る！

住宅火災で多いのは、就寝中に発生した火災に気付かず逃げ遅れるという事例です。現在こうした逃げ遅れを防ぐために、寝室や階段に「住宅用火災警報器」を設置することが消防法で定められています。

「住宅用火災警報器」は、就寝中でも火災の発生を大きな音で知らせてくれるため、避難に時間がかかることが多い高齢者がおられる住宅には、特に確実な設置が必要となります。

また、「住宅用火災警報器」の電池の寿命は、長いもので10年ですが、短いものの中には5年や1年で切れてしまうものもあり、設置後に寿命が切れたのに気づかず、いざ火災が発生した時に作動しないということがないように、定期的に作動確認をすることが大切です。

(2) 早く消す！

万が一、火災が発生しても「消火器」を備えていれば、安全確実に消火でき、被害を最小限に食い止めることができます。

ひと口に「消火器」というと、「大きくてうちには置く場所がないなあ」と思われる方や、「重くていざというときにうまく使えないよ」と思っておられる方も多いと思いますが、なかには通常の消火器より軽くて小さい「住宅用消火器」や、女性や高齢者でも扱いやすいスプレータイプの「エアゾール式簡易消火具」というような器具も販売されています。

特に高齢者のおられる家庭には、これらの器具を備えておくことをお勧めします。

(3) 火を拡大させない！

死者が発生した住宅火災で、最も多い出火原因はたばこによるものです。なかでも寝たばこにより発生した火災で多くの死者が発生しています。また、調理中の着衣着火により亡くなる高齢者も発生しています。

このような火災による死者を減らすために、パジャマやエプロンといった衣類や、枕や布団カバーなどの寝具に、燃えにくく作られた「防災品」を使用することをお勧めしています。

また、カーテンやじゅうたんなども「防災品」であれば、万が一火災が発生しても、急激に火災が拡大するのを防ぐことができます。車やバイクのボディカバーなども同様に「防災品」を使用することが、放火による火災の拡大防止に有効です。

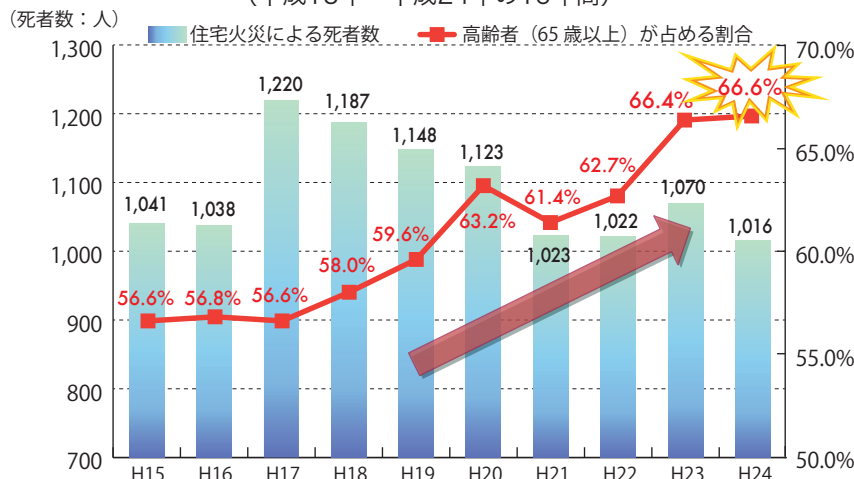
大好きな“おじいちゃん”や“おばあちゃん”が火災の被害に遭わないよう今年の「敬老の日」は、家の防火対策を考える「敬老の日」にしてみたいはいかがですか？

問合わせ先

消防庁予防課予防係 福井、増沢、大槻
TEL: 03-5253-7523

住宅火災における死者数の推移

(平成15年～平成24年の10年間)



キャンペーンポスター



9月9日は救急の日

救急企画室

1. はじめに

「救急の日」及び「救急医療週間」は、救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深め、救急医療関係者の意識の高揚を図ることを目的に昭和57年に定められ、以来、毎年9月9日を「救急の日」とし、この日を含む1週間（日曜日から土曜日まで）を「救急医療週間」としています。今年は、9月8日（日）から9月14日（土）までが「救急医療週間」です。この期間には、全国各地において消防庁、厚生労働省、都道府県、市町村、全国消防長会、公益社団法人日本医師会、一般社団法人日本救急医学会、その他関係機関の協力により各種の行事が開催しています。

2. 「救急の日」及び「救急医療週間」実施の重点事項

具体的な行事の内容については、各都道府県において関係機関と協議のうえ定めることとしていますが、その実施にあたっては、次の事項に重点をおいています。

- (1) 救急法の普及啓発
- (2) 救急医療システム及び救急搬送システムの紹介と適正な利用方法の普及啓発
- (3) 救急医療関係者、救急隊員等の表彰及び研修

3. 救急医療週間に行う主な行事

(1) 救急功労者表彰

毎年9月9日の「救急の日」にあわせて、救急業務の推進に貢献があった個人又は団体に対し総務大臣及び消防庁長官が表彰を行います。



東京消防庁救急隊の緊迫感あふれる活動実演（平成24年）

(2) 「救急の日2013」

消防庁、厚生労働省、一般社団法人日本救急医学会及び一般財団法人日本救急医療財団の共催により、9月8日（日）、お台場「ダイバーシティ東京プラザ」フェスティバル広場において「救急の日2013」のイベントを開催します。消防庁のマスコットキャラクターである消太に加え、東京消防庁や札幌市消防局のマスコットキャラクター、ご当地ゆるキャラのぐんまちゃんも登場します。今回も救急車の適正な利用方法について普及啓発活動を行うとともに、東京消防庁による救急救命士の特定行為を含んだ救急救命処置訓練の実演、AED（自動体外式除細動器）の使用を含む心肺蘇生法を中心とした応急手当の実演や実技指導、パネルを利用した救急医療システムや救急搬送システムの紹介などを行います。

4. おわりに

今年も全国各地で種々の行事が行われますが、これらの機会を通じて応急手当の重要性を国民の皆様にも再認識していただき、救急業務に対する理解が深められることを期待するとともに、各種広報媒体を有効に活用し、救急車の利用状況をはじめ、救急業務の実態を正確に情報提供することにより、国民の皆様の「救急車の適正な利用」に対するご理解とご協力が得られることを期待しています。

問合わせ先

消防庁救急企画室 日野原専門官、石田係長
TEL: 03-5253-7529



特別アトラクションゲストの水野裕子さんも応急手当を体験（平成24年）



事業所の消防団活動への理解・協力について

防災課

○消防団について

消防団は、「自らの地域は自らで守る」という精神に基づき、平素は様々な職業に従事している地域住民が、災害発生時には非常勤の地方公務員として災害に対応する組織であり、地域コミュニティの維持及び振興にも大きな役割を果たしております。

また、消防団員は地域で発生した火災に対応するだけでなく、東日本大震災をはじめ、昨年の九州北部豪雨などでも、住民の避難誘導や救助活動などに献身的に従事し、その活動は高く評価され、地域の不可欠な存在となっております。

しかしながら、過疎化、少子高齢化の進行、産業・就業構造の変化等に伴い、消防団員数は年々減少し、平成24年4月1日現在で、約87万4千人となっており、10年前の平成14年4月1日の約93万7千人に比べ、約6万人減少し、地域における防災力の低下が懸念されています。

○消防団活動には事業所の協力が重要

消防団に占める被雇用者団員の割合は、平成24年4月1日現在で、10年前の平成14年4月1日現在の69.0%に比べ2.6ポイント増加し、71.6%となっており、団員の被雇用者の割合が高い水準で推移しています。

このため、消防団活動を維持していくためには、事業所の消防団への理解や協力が非常に重要となっております。

○消防庁の取組

消防庁では、

- ・従業員の入団を積極的に推進するなど、消防団活動に特に深い理解があり、協力度の高い事業所に対する表彰
- ・消防団と事業所の連携・協力の優良事例の紹介、意見交換を行う場の開催
- ・経済団体等への働きかけ（従業員の入団促進や、勤務時間中の消防団活動への便宜・配慮などについて依頼）
- ・事業所に向けた消防団参加促進パンフレットの作成・配布

などを実施し、事業所の消防団活動に対する理解・協力を求めています。

○消防団協力事業所制度について

消防庁では、平成18年度から消防団活動に協力している事業所を顕彰する「消防団協力事業所表示制度」を設け、市町村等における導入の促進を図っています。特別の休暇制度を設けて勤務時間中の消防団活動に便宜を図ったり、従業員の入団を積極的に推進する等の協力は、地域の防災体制の充実に資すると同時に、事業所が地域社会の構成員として防災に貢献する取組であり、当該事業所の信頼の向上につながるものです。

平成24年4月1日現在、47都道府県の926市町村で本制度を導入済みであり、消防団協力事業所数は8,603事業所となっています。

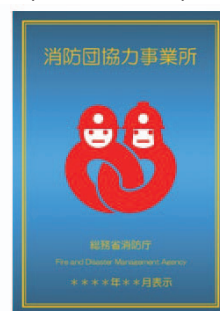
○地域で消防団を応援する事例

全国では、地域で消防団を応援する取組が行われているところがあります。

松山市では、地域のために活動する消防団員を社会全体で応援しようということで、IC機能付きの消防団員証を市内の応援事業所で掲示すると、割引等の優遇措置を受けることができるシステムを導入しました。また、消防団員はもとより、日頃から消防団活動に対して理解いただいているご家族などの同伴者についても割引を受けられます。現在の応援事業所数は、飲食店を中心に70店舗と増加しています。団員からは、士気が高まった、との声が聴かれるとのことでした。

今後も、消防団活動について一層の御理解・御協力をお願いいたします。

消防庁が交付する表示証（ゴールドマーク） 市町村等が交付する表示証（シルバーマーク）



問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課消防団係 山下
TEL: 03-5253-7525

第61回全国消防技術者会議の開催

消防研究センター

消防研究センターでは、全国の消防の技術者が消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を発表するとともに、参加する他の発表者や聴講者と討論を行う「全国消防技術者会議」を毎年開催しています。61回目となる今年の会議は、下記のとおり開催します。皆様のご来聴をお待ちしております。

記

1 開催日	第1日 平成25年10月24日（木） 第2日 平成25年10月25日（金）
2 場所	ニッショーホール（日本消防会館） 東京都港区虎ノ門2-9-16
3 参加費	無料
4 プログラム	消防研究センターのホームページ（ http://nrifd.fdma.go.jp/ ）をご覧ください（「イベント情報」の欄の「【技術】第61回全国消防技術者会議」のリンクをクリック）。逐次詳細なものに更新します。
5 聴講申込み方法	聴講を希望される方は、次のサイトにアクセスし、必要事項を入力して聴講の申込みをしてください。申込みを取り消す場合、申込み内容を変更する場合にも、このサイトをご利用ください。 <URL> https://ez-entry.jp/61_gijutsusha/entry/ なお、上記の方法により申し込むことが難しい場合は、下記問合せ先にお問合せください。
6 聴講申込み〆切り	10月21日（月）
7 その他	第1日の11：30から「平成25年度消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰」の表彰式を開催する予定です。
8 問合せ先	<div> 消防庁消防研究センター 研究企画室 〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4-35-3 TEL 0422-44-8331 FAX 0422-44-8440 E-mail : 61_gijutsusha@fri.go.jp </div>

防災品



住宅用消火器

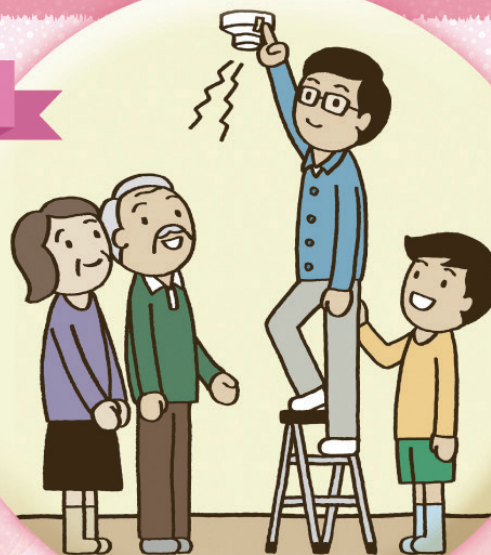


いざという時に備えて住宅用防災機器等(住宅用火災警報器・住宅用消火器・エアゾール式簡易消火具・防災品など)を身近に備えましょう。

敬老の日に 「火の用心」の贈り物

住宅用火災警報器

すべての住宅に設置が必要な住宅用火災警報器。電池切れで万が一の時に作動しなかったということがないように、定期的に作動確認することが大切です。



身近な
防火・防災
プロジェクト

消 防 庁